



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 3669 URL http://www.mcinc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8181  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,523	113.9	8	—	10	—	42	—
28年5月期第1四半期	712	△40.4	△98	—	△137	—	△115	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 165百万円( —%) 28年5月期第1四半期 △111百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.84	1.83
28年5月期第1四半期	△4.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,938	7,041	44.1
28年5月期	9,941	6,988	44.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,379百万円 28年5月期 4,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。このため移行期間にあたる平成28年12月期は7ヶ月の変則決算となります。これにともない、平成28年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては3.00円を予定しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,543	—	301	—	306	—	221	—	9.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期(累計)は四半期報告書の提出がありませんので、予想数値は記載していません。また、通期については、3月決算の子会社は9ヶ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)、5月決算の子会社は7ヶ月間(平成28年6月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間とした予測数値を記載していません。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	23,157,600株	28年5月期	23,157,600株
28年12月期1Q	—株	28年5月期	—株
28年12月期1Q	23,157,600株	28年5月期1Q	23,157,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、企業収益や個人消費は足踏み状態となり、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題が発生するなど先行き不透明な状況が続いています。

当連結会計年度は、決算期変更の経過期間により7ヶ月間の変則決算となります。

当社グループは、事業領域の拡大を図っており、タクシー配車のプラットフォーム化、子会社である株式会社石井工作研究所の装置等関連事業やciDrone株式会社のドローン事業の強化をすすめております。

また、米国子会社においては、平成28年7月より日本人スタッフを現地に派遣し、本格活動を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,523,318千円（前年同期比113.9%増）、営業利益は8,894千円（前年同四半期は営業損失98,689千円）、経常利益は10,091千円（前年同四半期は経常損失137,200千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,568千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失115,263千円）となりました。

当社グループは、「移動体通信事業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度における株式会社石井工作研究所の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「移動体通信事業」と「装置等関連事業」に変更しております。

また、「移動体通信事業」の売上区分については、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するにあたり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しておりましたが、「アプライアンス」を「フロービジネス」に変更し、「モバイルネットワーク」と「カスタマサービス」を「ストックビジネス」に変更しております。

#### (i) 移動体通信事業

売上高は、870,582千円（前年同期比22.2%増）、営業損失は35,601千円（前年同四半期は営業損失98,689千円）となりました。

##### フロービジネス

フロービジネス売上高は414,790千円（前年同期比19.2%増）となりました。

##### ストックビジネス

累積契約台数は約8万8千台となったことから、ストックビジネス売上高は455,791千円（前年同期比25.1%増）となりました。

#### (ii) 装置等関連事業

前連結会計年度に子会社化した株式会社石井工作研究所の売上高が加わったことで、売上高は662,783千円、営業利益は39,801千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、9,938,078千円となり、前連結会計年度末と比べ3,027千円減少しました。これは主に現金及び預金が318,746千円増加したこと及びたな卸資産が359,764千円増加したものの、受取手形及び売掛金が483,095千円減少したこと及び土地が194,820千円減少したことによるものであります。

負債合計は、2,896,484千円となり、前連結会計年度末と比べ56,445千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が99,126千円増加したこと及び長期借入金が178,908千円増加したものの、短期借入金が200,000千円減少したこと及び1年内償還予定の社債が110,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、7,041,593千円となり、前連結会計年度末と比べ53,417千円増加しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が115,788千円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が12,325千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が42,568千円増加したこと及び非支配株主持分が124,601千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,906,924	2,225,670
受取手形及び売掛金	1,966,915	1,483,819
たな卸資産	1,411,459	1,771,224
その他	212,597	212,520
貸倒引当金	△23,960	△22,499
流動資産合計	5,473,938	5,670,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,697,269	1,502,449
その他(純額)	1,087,549	1,105,258
有形固定資産合計	2,784,819	2,607,708
無形固定資産		
599,435		571,173
投資その他の資産		
投資有価証券	732,013	707,960
退職給付に係る資産	265,961	293,126
繰延税金資産	26,889	30,642
その他	64,432	63,019
貸倒引当金	△6,384	△6,290
投資その他の資産合計	1,082,911	1,088,459
固定資産合計	4,467,167	4,267,341
資産合計	9,941,105	9,938,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,824	798,277
短期借入金	700,000	500,000
1年内償還予定の社債	128,200	18,200
1年内返済予定の長期借入金	87,864	186,990
未払法人税等	27,831	43,037
引当金	82,098	71,521
その他	388,821	382,836
流動負債合計	2,209,640	2,000,862
固定負債		
社債	29,900	20,800
長期借入金	471,874	650,782
リース債務	78,832	69,218
繰延税金負債	139,811	139,237
役員退職慰労引当金	15,775	7,380
退職給付に係る負債	7,095	8,203
固定負債合計	743,289	895,621
負債合計	2,952,929	2,896,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	991,821	991,816
利益剰余金	2,520,490	2,447,270
株主資本合計	4,516,990	4,443,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,550	△14,876
為替換算調整勘定	△870	△1,843
退職給付に係る調整累計額	△59,216	△47,519
その他の包括利益累計額合計	△62,637	△64,239
新株予約権	71,245	74,889
非支配株主持分	2,462,577	2,587,178
純資産合計	6,988,175	7,041,593
負債純資産合計	9,941,105	9,938,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	712,254	1,523,318
売上原価	531,199	1,044,180
売上総利益	181,055	479,137
販売費及び一般管理費	279,744	470,243
営業利益又は営業損失(△)	△98,689	8,894
営業外収益		
受取利息	1,175	1,641
受取配当金	-	4,238
その他	1,639	4,273
営業外収益合計	2,815	10,154
営業外費用		
支払利息	3,951	7,206
持分法による投資損失	37,051	-
その他	322	1,750
営業外費用合計	41,326	8,957
経常利益又は経常損失(△)	△137,200	10,091
特別利益		
固定資産売却益	-	178,949
特別利益合計	-	178,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△137,200	189,040
法人税、住民税及び事業税	9,940	31,012
法人税等調整額	△30,042	△2,414
法人税等合計	△20,101	28,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,099	160,441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,836	117,873
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,263	42,568

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,099	160,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△22,471
為替換算調整勘定	-	△972
退職給付に係る調整額	-	28,569
持分法適用会社に対する持分相当額	5,099	-
その他の包括利益合計	5,116	5,125
四半期包括利益	△111,983	165,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,146	40,965
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,836	124,601



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	移動体通信事業	装置等関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	870,582	652,735	1,523,318	—	1,523,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10,048	10,048	△10,048	—
計	870,582	662,783	1,533,366	△10,048	1,523,318
セグメント利益又は損失(△)	△35,601	39,801	4,200	4,693	8,894

(注) 1. セグメント利益の調整額4,693千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第1四半期連結累計期間においては、「移動体通信事業」の単一セグメントでありましたが、平成28年3月22日付で株式会社石井工作研究所を株式取得により連結子会社としたことから、「装置等関連事業」を報告セグメントに追加しました。これにより、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「移動体通信事業」及び「装置等関連事業」の2つの報告セグメントとなりました。